

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 23 日現在

機関番号：32639

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K02126

研究課題名(和文) アフリカのエコリゾートによる地域貢献の可能性 タンザニア、モザンビークを事例に

研究課題名(英文) The Potential for Regional Contribution through Eco-Resorts in Africa--Case Studies in Tanzania and Mozambique

研究代表者

中嶋 真美 (NAKAJIMA, Mami)

玉川大学・文学部・教授

研究者番号：80555409

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では環境配慮型観光の可能性と影響力についてタンザニア及びモザンビークのエコロッジ(EL)を事例とし、地域内部・外部者の協働とELの地域貢献可能性に着目して学際的視点から研究を進めた。結果的にEL事業の展開はビジネスの機会を生むだけでなく、社会開発・環境保全・人材育成・文化創造にも貢献でき、COVID-19等の不測の事態において就労者の経済的支援策となることが明らかとなった。ELは地域住民やゲスト単体では為し得ない地域貢献の機会を生み、様々な「協働」を基礎とし地域発展の促進に貢献できる。こうした機能がアフリカの観光開発におけるELの役割の一つであり、地域社会における存在意義だと言える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は観光学、社会学、ガバナンス論等の学際的視点からERによる地域貢献可能性を検証、考察するものであり、観光事業の成否だけでなく地域社会への支援機能に着目した実証的研究としての意義がある。また、外部と地域社会との協働型アプローチはリーケッジの問題が懸念されるが、適切なガバナンスとマネジメントを通じ透明性が担保され、より適切な地域貢献が実現可能であることが事例により示された。また、既往研究で指摘してきた「よそ者」の他者性を地域改善に生かす方法論についても考察を深めることができ、今後TZやMZなどのSSA諸国での地域支援策としてエコロッジ事業を展開することの有用性や社会的意義を示すことができた。

研究成果の概要(英文)：This study took up eco-resorts, an environmentally friendly tourism business, and discussed their potential and impact from an interdisciplinary perspective. Using ecolodges (ELs) in Tanzania and Mozambique as case studies, the study focused on the collaboration between insiders and outsiders and the potential of ELs to contribute to local communities. The results showed that the development of EL not only creates business chances but also contributes to social development, environmental conservation, human resource development, and cultural creation, as well as provides financial support for workers under the unforeseen circumstances such as COVID-19. ELs create opportunities for community contribution that cannot be achieved by locals or guests alone. EL can promote regional development based on various forms of "collaboration." This function is one of the roles of EL in African tourism development and its significance in the local community.

研究分野：観光社会学

キーワード：エコリゾート エコロッジ よそ者 タンザニア モザンビーク アフリカ 持続可能な観光 地域貢献

## 1. 研究開始当初の背景

研究対象とするタンザニア連合共和国(TZ)では、2020年はCovid-19の流行とその影響がありつつも、観光分野は安定的な成長分野と考えられている。一方、モザンビーク共和国(MZ)は1992年まで内戦に苦しみ、人間開発指数は180位/189か国(2017年当時)、観光産業のGDPの直接貢献度は3%と極めて低く(UNDP, 2015)、今後の開発には期待が大きい。両国ともに観光開発の進展に伴って自然資源の濫用や乱開発、外資流入やリーケッジ(利益漏出)の問題が指摘される(Mitchell&Ashley, 2010)。特にサハラ以南アフリカ(SSA)においては自然環境や地域社会への配慮から Ecotourism(ET)が多様な形をもって展開されている。地域社会貢献型の観光形態は裨益者となる地域住民の参加が理想とされるが、実際には国際 NGO や外部(海外)組織が運営主体のケースや、いわゆるエコロッジ、エコホテルといった環境配慮型宿泊施設の経営を通じて地域貢献を目指すものもある。各分野での研究動向としては、ET 研究では既に90年代から Boo(1991)、Nagle(1999)や Weaver(1998)が、2000年代には Hall&Richards(2000)、Honey (2002)、Nelson(2003)らが ET の影響・評価・持続可能性等を中心に論じて久しい。また観光地経営の観点から Kelly ら(2006)や Scheyvens(2010)、de-Miguel-Molina ら(2014)が研究を重ね、SSA 内の研究者による地域研究の成果も増えている。Okello&Yerian(2009)や Pasape(2013)などが SSA での ET の現状と課題について論じている一方で、ER の限界や可能性に関する学際的な研究蓄積は浅く、実践例を踏まえた分野統合的な研究の展開は不十分である。

## 2. 研究の目的

本研究では潜在的発展可能性を持つアフリカ観光の中でも、本研究では環境配慮型観光の可能性と影響力についてタンザニア(TZ)及びモザンビーク(MZ)のエコロッジ(EL)を取り上げ、地域内部・外部者の協働と EL の地域貢献可能性に着目して学際的視点から研究を進めた。現地調査を通じて EL による環境配慮型観光の可能性と影響力について、観光学、社会学、開発学、ガバナンス論等の複眼的(学際的)視点から検証、考察することを目的とした。またサハラ以南アフリカにおける地域社会に対し、EL が果たせる役割について検討を試みた。

## 3. 研究の方法

地域貢献可能性の検討手法として、下記の手順により研究を行った。

- (1) 既存理論(観光開発論、ガバナンス論、NGO/NPO 論、CSR 論、内発的発展論等)のレビューによる、途上国における持続可能な開発に向けた ER および EL の展開可能性の再検討
- (2) 関連分野の文献研究(観光/開発/環境/企業倫理等)による現状把握と到達点の確認
- (3) 研究対象地の選定(タンザニア連合共和国・モザンビーク共和国から複数選定)
- (4) 現地調査の実施<sup>※注</sup>による現状・課題の把握(※注:研究期間中の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、研究期間の延長ならびに現地調査の期間、規模等を縮小。)

【現地調査方法】聞き取り調査、参与観察、および半構造化インタビューの実施により、以下①～③を中心に実施。【内容】①事業における各ステークホルダーの認識(環境、経済、社会、文化等)の確認・把握 ②事業開始に伴う地域社会の変容と観光資源への影響範囲の確認・把握・検証 ③サイトごとの地域貢献内容の独自性の確認・把握、今後の展開可能性の検証

【調査対象者】観光事業関係者及びその周辺地域住民

## 4. 研究成果

### (1) エコロッジ(EL)とは何か

Salama(2004)によれば、従来の観光施設の利用はアクター(地域住民と観光客)間の文化的格差、環境問題、周辺環境の過剰利用の問題など、地域を取り巻く社会文化的な諸問題を生み出し解決困難なものが数多く存在するという。こうした問題の解決や負荷軽減策の一つとして、環境配慮型観光があり EL はその具体例である。EL の定義については公的な唯一のものは存在

しないが、80年代に端を発し、観光の進展に伴い自然志向型の旅行が増え、新たな人気のある宿泊形態として発展してきた(Kwan et al. 2010)。ELという語はサステイナブル・ツーリズムの原則を充足する、自然に依拠した施設であることを明確化するのに用いられた観光産業の分類であり、自然資源と文化的経験の経済的価値を支えるもの(Hawkins et al., 1995)であり、自然地域の中や近隣で提供される宿泊施設及びサービスを意味する(Osland and Mackoy, 2004)。ELは(自然環境と調和した)設計、(素晴らしく心のこもった)食事、(自然教育的な)活動やその他の側面において、昔ながらのリゾートと一線を画す(Osland and Mackoy, 2004)とされる。

(2)ELのアクターと「よそ者」

ELは海外事業者等の外部者をオーナーとするケースが多い。外部者を意味する存在は社会学の諸分野において、異郷人(異人)、よそ者、マージナルマン、Strangers、Outsidersなど多様な呼称をもって論じられてきた(以下、「よそ者」と表記)。古くはジンメル(1908)が「異郷人」を「今日訪れて明日もとどまる者」と述べ、その客観性に着目した。よそ者が持つ「他者のまなざし」が地域社会を変革する仕組みの一部として機能する事例は、Urry(1990)による「観光のまなざし論」に始まり、数多く報告されている(Smith, 1989; 鬼頭, 1998; 井上, 2002; 敷田, 2009 他)。観光人類学においてはSmith (1989)が「文化の仲介者」として観光活動における文化的ブローカーの可能性を論じている。環境社会学的視点では鬼頭(1998)が環境運動の中の「よそ者」の特性である普遍性の獲得について触れた。よそ者は「他者のまなざし」をもたらす存在であり(菊地, 2002)、それは地域社会に正負いずれの方向性にも影響力を持つものと捉えられている。

よそ者が地域に与える効果として、敷田(2009)は、「地域の再発見効果」「誇りの涵養効果」「知識移転効果」「地域の変容を促進する効果」「地域とのしがらみのない立場からの解決案の提案」の5点を挙げている。他方、「よそ者期待論」の限界に触れ、よそ者の関与する地域づくりについて、そのポイントを「よそ者が支援する地域を選択することが多いが、(中略)地域側がよそ者を主体的に選択すること」の重要性を指摘した(敷田, 2009)。こうした地域への関与の主体と程度を考える上で、井上(2004)が地域社会における森林資源管理について述べた「かかわり主義」あるいはその考えに基づく「開かれた地元主義」という考えは示唆に富む。井上(2004)は「地元の人々だけではカバーしきれない作業や知識を、よそ者が手伝うことも重要である。この場合、よそ者は実用的正統性、あるいは道徳的正統性を付与されるものである」とし、よそ者による地域ガバナンスへの関与における正当性の重要性を指摘した。

### (3)現地調査

事例① Tembo Kijani Ecolodge (タンザニア)※2017年末に廃業。

本ELはタンガ州パンガニ県内にあり、固有種のアフリカ象が多く生息するサアダニ国立公園に近接し、環境配慮の側面に力点が置かれた家族経営型ELである。オーナーはイスラエル人・ドイツ人夫妻である。雇用はシフト制で地域住民の女性3名が清掃やキッチン補助を、男性2名がセキュリティを担当する(2017年8月当時)。スタッフには十分な英語運用能力が無いため、ゲストとの直接的なやり取りが必要な職務には従事しない。女性就労者によれば「市街地から離れた場所で現金収入が得られる仕事があるのはありがたく、現状と同じ内容の仕事を続けたい」という。地域内の農業従事者から食材を調達し、小規模ながら地域経済に貢献している。ただし、小規模な家族経営型のため、個人レベルの経済的利益以外に公的な地域貢献は無い。

事例② African Amini Life&Hillside Retreat(タンザニア)

Africa Amini Lifeは、タンザニア北部アルーシャ州に位置する複数の観光宿泊施設の運営組織である。主として地域固有の民族であるメル一族によるサービスの提供があるモメラ地区のHillside Retreat(以下、HR)と、マサイ村を再現し、その文化体験を主としたンガレナニユキ地

区の Original Maasai Lodge がある。2009 年にオーストリア人医師の C・Wallner 氏が地域社会と連携して開始したエコロッジ経営企業体を主としており、同時に地域社会を支援するための NGO 活動(Africa Amini Alama Project)も行っている。本事業の利益等により地域社会には医療と教育機関が建設され、常に地域住民への確実な裨益が担保されている。また、ガイドの Lucas Lemtulah 氏は「コロナ禍により 2020 年度の事業運営は壊滅的だったが、就労者には通常の給与の半分为保証され生活を続けられた」と述べ(2022 年 9 月聞き取り結果)、COVID-19 という不測の事態における個人レベルでの支援方策としても EL 運営が一部機能することが明らかとなった。

事例③ Dunes de Dovela Eco-lodge(モザンビーク)

本 EL はイニャンバネ州イニヤリメ郡 Dovela 地区にあり、オーナー夫妻はフランス人である。MZ 政府観光庁から EL 経営の許可を取得し、また南アフリカに本拠地を置くフェアトレード・ツーリズム協会からも認証を得ている(2018 年当時)。開業にあたっては地域社会への受け入れ促進のため、Dovela 地区の代表者との話し合いの機会を持ち、地域社会からの要望に応じて地域内の小学校に 2 教室を建設・寄贈し信頼の獲得に努めたという。その結果、2007 年の EL 建設には地域住民 50 名が参加し、その内 12 名(男性 10 名、女性 2 名)が建設完了後もロッジのサービス部門で就労を継続、2018 年当時は計 16 名(男性 10 名、女性 6 名)が就業していた。地域住民のための職能向上トレーニング(OJT 含む)や、地元企業や手工芸品を製作する女性住民グループとも連携し地域産品の物販も行っており、小規模ビジネスが成立している。地域との信頼と協働を前提とした取り組みの結果、自然環境への負荷の低減と地域経済への貢献が実現されている。

#### (4) 考察

##### ①地域貢献と「よそ者」の役割

EL とひと口に言っても内容や規模、理念に至るまで、EL の構成要素は多様である。また EL は滞在施設の核となるが、ゲストと地域住民との接点は施設ごとに様相が異なる。事例①の場合、EL 運営の主眼は周囲の貴重な自然資源の保護に置かれ、極めて小規模な家族経営であるため、地域住民の雇用はあるものの地域全体への利益の敷衍は難しい。ただし、小規模ゆえに雇用者と被雇用者間の信頼や信用といった社会関係資本の醸成が見られ、継続的な雇用機会の創出が確認できた。他方、事例②や事例③は、導入時から地域社会を対象とした利益創出・裨益を目指した計画が存在するケースである。地域貢献のあり方(効果・結果)には多少の違いはあるが、事例②では、医療・教育機関の設置といった公共財の提供がなされ、観光事業には直接関係のない住民にも裨益し、幅広い地域への貢献が読み取れた。事例③では、地域住民の技術や知識を生かす形でロッジ建設を実施し、当初の建設メンバーの多くが引き続き雇用され、収入源として機能しているだけでなく、職能や言語等の修得機会の提供により人材育成の側面でも効果があると考えられる。また「よそ者」が当該地域を EL 適地として発掘することで、地元の自然資源の価値の大きさが追認され、地域住民の誇りと環境保全意識の醸成にも繋がっていることがインタビュー結果から明らかとなり、敷田(2009)の示す「地域の再発見効果」や「誇りの涵養効果」、「知識移転効果」も読み取れた。以上から、規模の大小や地域社会との関与の程度に差はあるものの、これまで観光資源としては殆ど利用されてこなかった資源を活用する契機を作り出すことで地域社会と個人に資する可能性を生んでおり、その有益性を捉えることができる。

##### ②文化変容における「よそ者」の存在意義

上記①では EL の地域貢献について述べたが、他方、海外事業者(移住者)のよる利益の漏出に関して「観光を用いた新植民地主義なのではないか」という批判も存在する。これは経済的なり一ケツに限った話ではなく文化的側面にも生じる問題である。例えば、いずれの EL の顧客層は概ね欧米人であり、欧米基準のサービス・施設の提供は顧客満足度の充足に大きく影響を与え

る。一方で、地域の慣習や文化を盲目的に尊重すれば、ゲストの快適性が失われ事業の持続性が低下する。このジレンマをどのように捉えるべきか。開発/発展を必要とする地域社会において「EL の導入」という地域社会にとっての新手法を定着させるためには、よそ者がその価値観を地域に合わせた形に多少なりとも変化させながら導入し、無理のない範囲での段階的な文化変容(本事例の場合においては、欧米型のサービスに伴う快適性や満足感の提供を取り入れること)も必要であると考えられる。これによりゲストの満足度を上げ、それが地域住民への裨益に繋がることでEL 自体の持続可能性が高まる。同時並行的に、よそ者であるEL 運営者が地域社会の中で他者性の低減に尽力することで地域内のアクター間において信頼や繋がり(=社会関係資本)が段階的に醸成される点も外部者の地域内部での活躍には重要と考えられる。

#### (5) 結論

本研究では環境配慮型観光ビジネスであるエコリゾート(ER)の中でも、環境配慮型観光拠点としてのエコロッジの可能性と影響力について、観光事業の成否だけでなく地域社会への支援機能に着目し、現地事例を用いて学際的視点から検証、考察した。外部と地域社会との協働型アプローチはリーケッジの問題が懸念されるが、適切なガバナンスとマネジメントを通じ透明性が担保され、より適切な地域貢献が実現可能であることが事例により示された。具体的にはエコロッジ事業の展開はビジネスチャンスを生み出すだけでなく、社会開発・環境保全・人材育成・文化創造にも貢献できる点からEL の有益性が認められ、また COVID-19 等の不測の事態においてEL 運営が個人の経済支援策としても機能することが明らかとなった。以上より、EL は地域住民やゲストという単体では為し得ない地域貢献の機会を生み、その利益・効果に持続性を担保できる。そこで展開される様々な「協働」を基礎とし、地域発展の促進機能を担うことがアフリカの観光開発におけるEL の役割の一つであり、地域社会における存在意義だと言えよう。

なお、本研究においては地域社会内での事例をもとに、その内外の関係者をアクターと捉えて分析を行ったが、今後の観光事業の展開を考える場合には「よそ者」であるゲストの存在についても深く掘り下げ、分析する必要があることを今後の課題として記す。

#### <引用文献>

- ゲオルク・ジンメル(1994)『社会学(下巻)』白水社、pp. 285-291.
- 井上真(2004)『コモンズの思想を求めて—カリマンタンの森で考える』岩波書店、p. 162.
- 菊地直樹(2002)「エコミュージアム研究に向けた若干の視点」『エコミュージアム研究』7号、pp. 87-92.
- 鬼頭秀一(1998)「環境運動/環境理念研究における「よそ者」論の射程—諫早湾と奄美大島の「自然の権利」訴訟の事例を中心に」『環境社会学研究』第4号、環境社会学会、pp. 44-59.
- 敷田麻実(2009)「よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院、pp. 80-100.
- Hawkins, D. E., Epler-Wood, M. & Bittman, S. (1995) *The Ec lodge Sourcebook for Planners and Developers*. Burlington, VT: The Ecotourism Society.
- Kwan, P., Eagles, P. F. J. & Gebherdt, A. (2010) "Ec lodge Patron's Characteristics and Motivation: A Study of Belize." *Journal of Ecotourism*, 9(1), pp. 1-20.
- Osland, G., & Mackoy, R. (2004) "Ec lodge Performance Goals and Evaluations." *Journal of Ecotourism*, 3(2), pp. 109-128.
- Salama, A. (2004) "A Collaborative Process for Planning an Ec lodge Demonstration Project in a Biologically Sensitive Desert Destination." [Proceedings: EDRA 35, June 2004, pp. 81-87], Environmental Design Research Association.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 中嶋真美	4. 巻 26
2. 論文標題 「アフリカの観光開発における「よそ者」と「エコロッジ」の役割 タンザニア、モザンビークを事例に」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『日本国際観光学会論文集』	6. 最初と最後の頁 51 - 58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中嶋真美
2. 発表標題 「アフリカにおけるエコロッジ運営とNGO関与のあり方 タンザニアを事例に」
3. 学会等名 第23回日本国際観光学会全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中嶋真美
2. 発表標題 「小規模エコロッジによる地域貢献の可能性 タンザニア、モザンビークを事例に」
3. 学会等名 第56回日本アフリカ学会学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中嶋真美
2. 発表標題 「アフリカの観光開発におけるエコロッジの役割 タンザニア、モザンビークを事例に」
3. 学会等名 第22回日本国際観光学会全国大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------